

大規模地震時の電気火災の発生抑制について

予防課

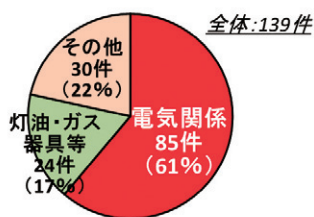
1 はじめに

首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）（平成25年12月中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ）によると、都心南部直下地震時の火災による被害は、41万棟・死者1万6千人に達する

と想定されています。

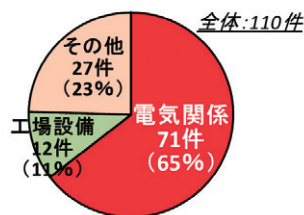
また、大規模地震時の出火原因は時代とともに変化しており、近年は灯油・ガス器具類ではなく、揺れに伴う火災（津波に伴う火災を除く）のうち、出火原因が確認されたものでは電気に起因する出火が過半を超えています。

《 阪神・淡路大震災 》



総出火件数139件のうち、電気関係は85件（約6割）
（消防庁検討会報告書(1998)）

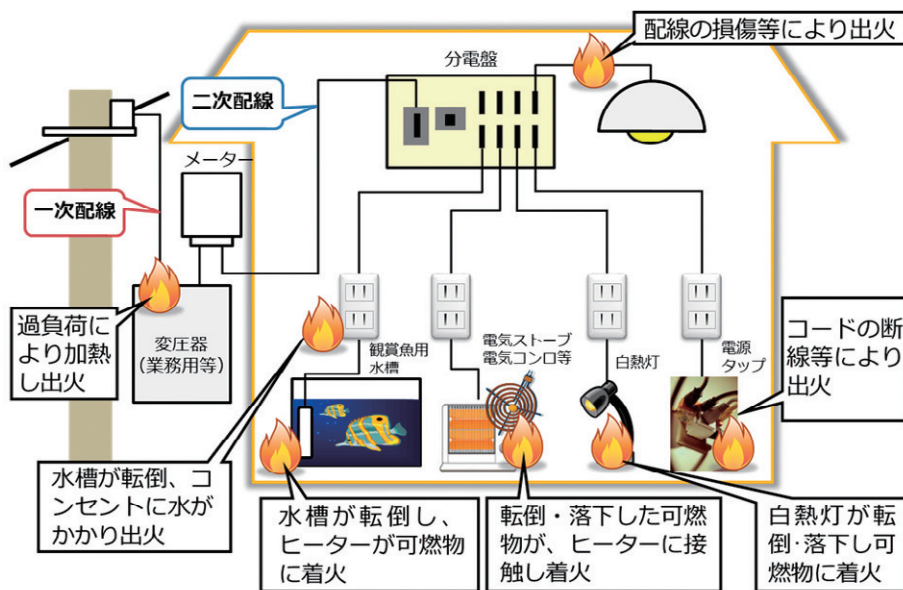
《 東日本大震災 》



総出火件数110件のうち、電気関係は71件（約6割強）
（日本火災学会調査(2014)）

このため、感震ブレーカー等の設置により地震時の電気を遮断することで、以下のような電気に起因する出火

が相当程度抑制されると考えられます。



大規模地震時における電気を起因とする出火の発生を抑制するため内閣府、消防庁、経済産業省は、共同で「大規模地震時の電気火災の発生抑制に関する検討会」を開催し、現在市販されている様々な種類の感震ブレーカー

等について、性能評価の考え方や試験方法等について整理し、ガイドラインとしてとりまとめるとともに、今後の普及方策等について検討を行いました。



2 感震ブレーカー等とは

地震時に一定以上の揺れを感知した場合に自動的に通

電を遮断するもので、現在市販されているものは、「分電盤タイプ」「コンセントタイプ」「簡易タイプ」の3種類に分類されます。

分電盤タイプ	コンセントタイプ	簡易タイプ
 <p>内蔵型 後付型</p>		
センサーによって揺れを感知し、ブレーカーを落として電力供給を遮断	センサーが揺れを感知し、当該コンセントからの電力供給のみを遮断	重りの落下やバネの作動により、ブレーカーを操作、電気を遮断

3 感震ブレーカー等の性能評価、第三者認証について

検討会では、感震ブレーカー等について、必要となる

性能水準及び設置者が自らのニーズに即した製品を比較的容易に選別することを補助するための表示方法についてガイドラインとしてまとめました。

性能評価の表示イメージ

出火予防性能 【必須項目】	感震遮断	「★」～ 「★★★★」
	予防範囲	「★」～ 「★★★★」
避難安全等 確保機能 【選択項目】	照明確保	「可」 又は「一」
	通電継続 回線確保	「可」 又は「一」

また、(一財)日本消防設備安全センターは、ガイドラインで示した感震ブレーカー等の性能を評価する第三

者認証の体制の整備を行いました。

4 おわりに

消防庁は、大規模地震時における電気を起因とする出火の発生を抑制するため、火災予防運動等の機会を通じ、感震ブレーカー等の普及や自宅から避難する際にブレーカーを落として避難するよう啓発を図ってまいります。

問い合わせ先

消防庁予防課 森野
TEL: 03-5253-7523